

フィリピン株式オープン

<3339>

追加型投信／海外／株式

満期償還 2022年 8月22日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、フィリピンの株式に投資し、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	7,942円12銭
	純資産総額	472百万円
償還期	騰落率	△8.8%

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0333920220822◇

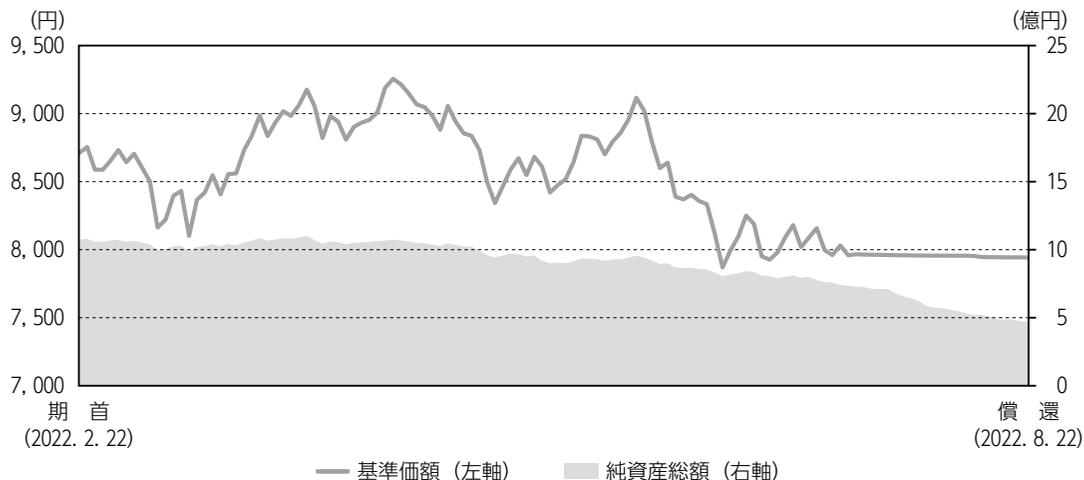
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：8,711円

償還時：7,942円12銭

騰落率：△8.8%

■ 基準価額の主な変動要因

フィリピン株式に投資した結果、基準価額は下落しました。フィリピン・ペソの対円での上昇(円安)はプラス要因となったものの、フィリピン株式市況の下落がマイナス要因となりました。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 2. 23~2022. 8. 22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	75円	0. 889%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8, 481円です。
(投 信 会 社)	(37)	(0. 436)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0. 436)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	31	0. 366	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(31)	(0. 366)	
有 価 証 券 取 引 税	55	0. 652	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(55)	(0. 652)	
そ の 他 費 用	13	0. 159	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0. 082)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(7)	(0. 077)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	175	2. 067	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

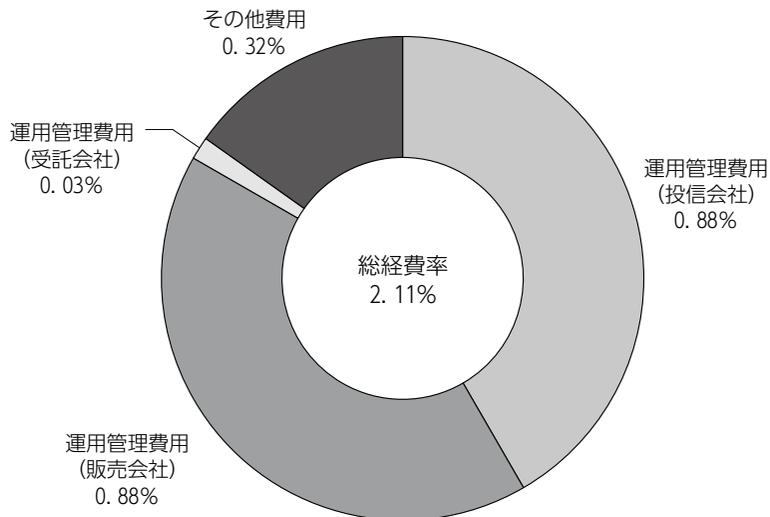
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.11%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 参考指数は、2017年8月23日を10,000として指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * 参考指数はMSC I フィリピン指数（配当込み、円換算）です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2017年8月23日 設定	2018年8月22日 決算日	2019年8月22日 決算日	2020年8月24日 決算日	2021年8月23日 決算日	2022年8月22日 償還時
基準価額 (円)	10,000	8,771	8,710	6,859	7,588	7,942.12
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	10	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△12.3	△0.7	△21.3	10.8	4.7
MSC I フィリピン指数 (配当込み、円換算) 騰落率 (%)	—	△9.1	6.3	△17.0	11.8	20.4
純資産総額 (百万円)	100	9,304	3,446	1,948	1,320	472

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) MSC I フィリピン指数 (配当込み、円換算) は、MSC I Inc. (「MSC I」) の承諾を得て、MSC I フィリピン指数 (配当込み、フィリピン・ペソベース) をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。MSC I フィリピン指数 (配当込み、フィリピン・ペソベース) は、MSC I が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSC I に帰属します。またMSC I は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSC I によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSC I は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。

[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

設定以来の投資環境について

(2017. 8. 23 ~ 2022. 8. 22)

■ フィリピン株式市況

フィリピン株式市況は下落しました。

フィリピン株式市況は、当ファンド設定時から2018年初めにかけて、税制改革の進展や政府のインフラ投資を好感して、上昇しました。その後11月にかけては、米中貿易摩擦が警戒される中で、インフレ率上昇や経常赤字拡大への懸念などから軟調な推移となりましたが、年末にかけては、米国の早期利上げ打ち止め観測を背景とした新興国からの資金流出懸念の後退などを受けて、値を戻す展開となりました。2019年は、中間選挙におけるドゥテルテ大統領派の圧勝や米国およびフィリピンの利下げ期待が高まった局面では上昇したものの、米中通商協議に対する警戒感や香港情勢の緊迫感が高まった局面では下落するなど、方向感のない展開となりました。2020年は3月にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大やマニラ首都圏の都市封鎖措置などを嫌気して下落しましたが、その後はフィリピン政府や中央銀行による経済対策を受けて反発したほか、秋以降はワクチンの普及による世界経済の正常化期待を背景に上昇しました。2021年は、米国長期金利の上昇懸念などから下落して始まったものの、その後は持ち直し展開となりました。2022年初めから償還期末にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰や米国の金融引き締め加速懸念などが嫌気され、下落しました。

■ 為替相場

フィリピン・ペソは対円で上昇しました。

フィリピン・ペソは、当ファンド設定時より上昇して始まったものの、2018年に入ると、輸入増加による貿易赤字拡大への懸念などから下落（円高）しました。2018年4月から2019年末にかけては、フィリピン中央銀行の利上げ姿勢への転換などを背景に、緩やかな上昇基調で推移しました。2020年初めは、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大懸念から下落したものの、すぐに持ち直しその後は小動きとなりました。2021年前半は、米国長期金利の上昇などを背景に円安米ドル高が進行する中、フィリピン・ペソも対円で上昇しました。その後、フィリピンにおける新型コロナウイルス感染拡大が嫌気され対円で下落する場面もあったものの、年末にかけてはワクチン接種の進展や経済活動の正常化期待から反発しました。2022年は、日米の金融政策の乖離や金利差拡大を受けた急速な円安米ドル高の進行を背景に、フィリピン・ペソも対円で上昇しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

フィリピン株式マザーファンドの受益証券を通じて、フィリピンの株式に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

■フィリピン株式マザーファンド

当ファンドの運用にあたっては、個別企業選択を重視し、長期的な利益成長性が高いと見込まれる銘柄を中心に投資して、ポートフォリオを構築します。

信託期間中のポートフォリオについて

(2017. 8. 23 ~ 2022. 8. 22)

■当ファンド

フィリピン株式マザーファンドの受益証券を通じて、フィリピンの株式に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行いました。

■フィリピン株式マザーファンド

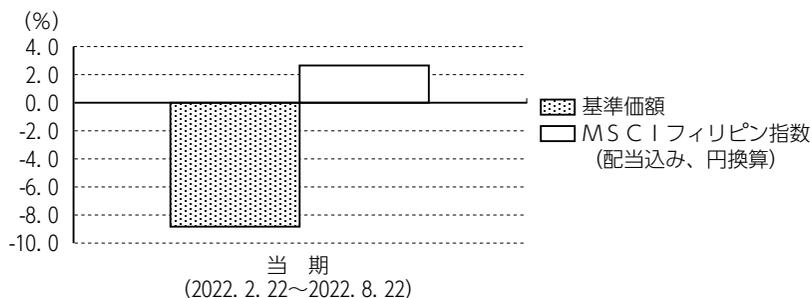
当ファンドの運用にあたっては、個別企業選択を重視し、長期的な利益成長性が高いと見込まれる銘柄を中心に投資して、ポートフォリオを構築しました。

セクター別では、銀行や不動産事業などを傘下に持ち、中長期的にフィリピン経済の高成長を享受できると見込まれる複合企業を中心に資本財・サービスセクターや、貸出残高の拡大が期待される銀行大手を中心に金融セクターを高位に組み入れました。

個別銘柄では、中間所得層の消費拡大の恩恵を受ける不動産大手の SM PRIME HLDGS（不動産）、不動産開発で長年にわたる実績を持つ AYALA LAND INC（不動産）などを高位に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当たり、第7期10円の収益分配を行いました。第1期～第6期、第8期～第9期の収益分配につきましては、基準価額の水準や収益状況等を勘案し、見送らせていただきました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



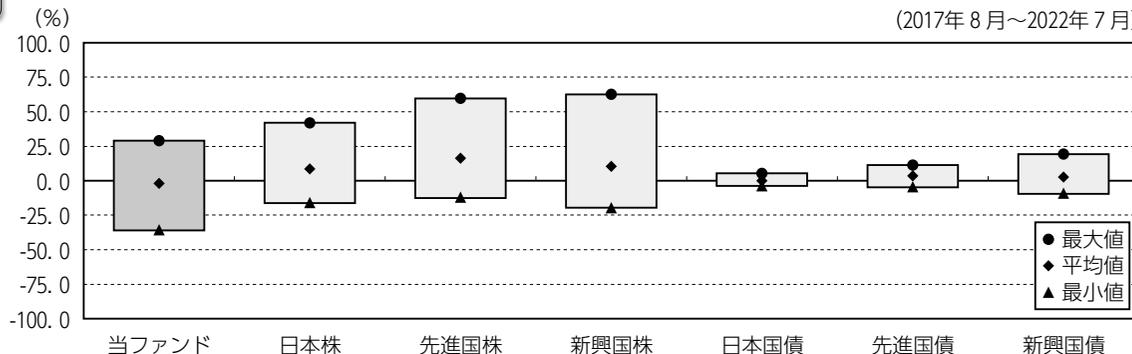
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2017年8月23日～2022年8月22日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	フィリピン株式マザーファンドの受益証券
	フィリピン株式マザーファンド	イ. フィリピンの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. フィリピン企業のDR（預託証券。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、フィリピンの株式（DRを含みます。以下同じ。）に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行いません。</p> <p>②株式への投資にあたっては、フィリピンの経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業の財務状況、成長性、株価バリュエーション、流動性等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準およびポートフォリオの流動性等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2017年8月～2022年7月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	29.1	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
平均値	△ 1.9	8.7	16.5	10.5	0.1	3.6	2.7
最小値	△ 35.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60か月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドに基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	償還時
	2022年 8月22日
純資産総額	472,607,266円
受益権総口数	595,064,684口
1万円当り基準価額	7,942円12銭

* 当期中における追加設定元本額は2,343,900円、同解約元本額は639,949,402円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。